

市場経済と資本主義的市場経済

八尾 信光

はじめに

資本主義経済はしばしば市場経済とも呼ばれているが、資本主義経済とは単なる市場経済のことではない。人間の経済生活に必要な財・サービスの大部分が市場で商品として取引されているだけでなく、そうした商品の大部分が賃金労働者を使用する営利企業によって供給されているような経済体制のことを資本主義経済というのである。

すべての経済活動の基礎は生産であるから、生産に焦点を当ててそれを説明すれば一層明快な概念規定ができる。例えば、『広辞苑』（第4版、1991年）においては、「資本主義」が次のように説明されている。

「封建社会の後を継ぐ人類社会の生産様式。商品生産が支配的な生産形態となっており、あらゆる生産手段と生活資料とを資本として所有する有産階級（資本家階級）が、自己の労働力以外に売るものをもたない無産階級（労働者階級）から労働力を商品として買い、その価値とそれを使用して生産した商品の価値との差額（剰余価値）を利潤として手にいれるような経済組織。」単に商品生産が一般化されているだけでなく、商品生産が資本家的に行われているような経済組織のことが、資本主義だとされているのである。このような概念規定は、今日普通に使われている色々な辞典や事典類においても広く一般的に行われている。

近代社会を資本主義社会と捉え¹⁾、その土台を成す経済システムを上のように捉えたのはカール・マルクスであるが²⁾、そのような捉え方は一般的にも受け入れられてきたのである。

ところが、実際に資本主義や社会主義についての議論や評価を行う段になると、一方には、「資本主義」経済を「市場経済」の名で呼ぼうとする人々があり³⁾、他方には「資本主義」と

1) Karl Marx, *Das Kapital*, Bd. I (Marx-Engels-Werke, Bd. 23, Dietz Verlag, Berlin, 1962) S. 28 (岡崎次郎訳『資本論』第1巻, 大月書店, 1968年, 23頁) ほか参照。以下、『資本論』からの引用は、とくに断わらない場合はこのMEW版により, K. I, S. 28 (岡崎訳 23頁) というように表す。訳文は若干変更することもある。

2) 「資本主義」なる概念の成立史と、それを表すための様々な用語の形成史については、重田澄男氏が著書『資本主義の発見』（御茶の水書房, 1983年）の中で詳しい文献考証を行っている。

3) 資本主義経済擁護派の理論家・評論家の多くがそうであるが、国連統計などの場合も非共産圏諸国

いう概念は尊重しながらも、それを事実上は「市場経済」と同じもののように捉えてきた人々も少なくない⁴⁾。

前者の人々は、現存の資本主義経済を「市場経済」と呼ぶことによってその否定面を後景に押しやり、それをできる限り肯定的に評価しようとしている。これにたいして後者の人々は、資本主義経済とは商品生産・商品売買が一般化した経済体制に他ならないのだから、その矛盾や弊害を克服するには商品生産システム（市場経済システム）そのものの廃絶が必要なのだと考えている。したがって、両者の「市場経済」についての評価はまったく反対なのであるが、資本主義経済なるものは要するに市場経済（商品生産社会）のことなのだとする点では共通しているのである。

だが、商品生産社会（市場経済）とは、社会的分業の諸部分が互いに独立した生産者たちによって担われていて、諸生産物が直接にはそれを生産した人たちの物になるので、諸生産物は相互に交換されなければならないということだけを前提として成り立つ社会であって、それ自体の中には人が人を支配し搾取するという関係は含まれていない。

これに対して、資本主義社会とは、生産手段がすでに一部の人々に集中されているので、それを持たない人々は、生産手段の所有者のもとで賃銀労働者として働き、それによって剰余価値を生むことなしには、生活することができないという社会である。

たしかに、資本主義社会は商品生産が一般化した社会であるが、それは商品を生産する人たちのなかに生産手段を所有する者と所有しない者の区別があり、このために前者が後者を支配し搾取することができる社会である。それを単に商品生産が一般化した社会と規定したのでは、そのもっとも重要な特徴が見失われてしまうのである。

資本主義社会は、封建社会内部における商品生産・商品流通の発展を前提にして成立した社会であるが、それは社会構成史的には封建社会に替わる社会として成立したのであって、単に商品生産の発展によって形成された社会なのではない。

商品生産と商品流通の発展は、資本・賃労働関係形成の必要条件であるが十分条件ではない。商品・貨幣流通の発展は小生産者を両極分化させるが、それによって零落した小生産者は、前近代社会では債務奴隷・無宿人・奴婢・奉公人等々になるのであって賃銀労働者になるのでは

の経済体制を「市場経済」の名で総称してきた。金森久雄編『経済用語事典』第3版（東洋経済新報社、1991年）参照。「混合経済」や「社会的市場経済」などの概念を提唱している人々は、資本主義を是正が必要なシステムと考えている点で、たんなる資本主義擁護派とは区別されるべきであろう。

4) 1990年度の経済理論学会第38回大会の共通論題は「資本主義と社会主義」であり、翌年の第39回大会における共通論題は「市場と計画」であった。大会の主宰者たちが、資本主義≡市場経済、社会主義≡計画経済というような認識を共有していたのでないことは言うまでもないが、これらの関係を検討し直してみたい、という問題意識がその背景にあったことは否定しえないであろう。同学会年報第28集および第29集（青木書店、1991年、1992年）参照。本稿が、これらの大会における議論を整理し発展させていくことに、多少なりとも寄与しうるならば幸いである。

ない。商品経済（市場経済）の発展は、一定の生産力水準とそれに照応した特定の社会制度の下では、資本・賃労働関係を発展させるが、そうした諸条件を抜きにして、いつでも資本・賃労働関係を生み出すのだとは言えないのである⁵⁾。

単なる市場経済と資本主義的市場経済の違いを明確に認識することは重要である。それによって、資本主義的市場経済のもつ意義と諸問題を分析的に捉えることができ、それが内包する諸問題をどのような順序でどのように克服してゆくべきかということについても分析的に考察することができるからである。

そこで本稿では、まずマルクス自身は商品生産と資本主義的生産の関係をどのように捉えていたのかを検討し⁶⁾、その上で商品生産一般と資本主義的商品生産の関係・市場経済と資本主義的市場経済の関係を考えてみることにしたい。

I. 商品生産は不可避免的に資本主義的生産を発生させるか？

商品生産自体の中に資本主義的生産の萌芽があり、商品生産の発展は不可避免的に資本主義的生産を発生させるという見解は、エンゲルスやレーニンの著作に由来する部分も大きいのではないと思われるが⁷⁾、マルクスの『資本論』自体の中にも、そうした捉え方を助長するような文章が見受けられるのは事実である。

5) 『資本論』第3部第4篇「商人資本」の中でマルクスは次のように指摘している。

「どこでも商業は既存の生産組織に対しては、…多かれ少なかれ分解的に作用する。しかし、どの程度まで商業が古い生産様式の分解をひきおこすかは、まず第一に、その生産様式の堅固さと内部構成とにかかっている。また、この分解過程がどこに行き着くか、すなわち、古い生産様式に代わってどんな新しい生産様式が現れるかということは、商業によってではなく、古い生産様式そのものの性格によって定まる。古代世界では、商業の作用も商人資本の発展も、その結果は常に奴隷経済である。…これに反して、近代世界ではそれは資本主義的生産様式に行き着く。」(K. III, S. 344, 岡崎訳 414頁)。商品・貨幣流通の発展が、どの程度に既存の生産様式を分解し、どんな生産様式の発展を促すかは、前提となる生産様式の性格によって決まるのだ、というのがマルクスの考え方である。この点に関しては、K. I, S. 182 (同前220—221頁)の注をも参照されたい。なお、上に引用した文章は、『資本論』第3巻を刊行したエンゲルスによる校訂を経たものであるが、それによって当該部分についてのマルクス自身の原文の趣旨がゆがめられているということはないようである。Marx-Engels-Gesamtausgabe [MEGA], II/4.2, Dietz verlag, Berlin, 1992, S. 405に載せられているマルクスの原文参照。

6) 久留間鮫造編『マルクス経済学レキシコン』第3巻(方法II)(大月書店, 1969年)には、「商品生産と資本主義的生産」の関係についてのマルクスの文章のうち主なものが網羅的に収録されている。

7) エンゲルスは、その円熟期の代表著作の一つである『反デューリング論』のなかで、「商品生産は、ある発展段階で資本主義的生産に転化する」と言い、私的所有に基づいた「生産と交換の進展につれてわれわれが必然的にゆきつくのは、…資本主義的生産様式である」とも言っている (MEW, Bd. 20, S. 151—152, 邦訳『マル・エン全集』[大月書店]第20巻, 169頁)。

レーニンも、1915年に執筆した断稿「弁証法の問題について」のなかで、「ブルジョア(商品生産)

例えば、現行『資本論』第1部第7篇「資本の蓄積過程」第22章「剰余価値の資本への転化」の第1節では、「商品生産の所有法則の資本主義的取得法則への転変」が論じられているが、その中には次のような文章がある。

- A 「商品生産と商品流通とにもとづく取得の法則または私有の法則は、この法則自身の、内在的な、不可避的な弁証法によって、その正反対物に一変 (umschlagen) する。」⁸⁾
- B 「商品生産がそれ自身の内在的諸法則に従って資本主義的生産に成長 (sich fortbilden) してゆくにつれて、それと同じ度合で商品生産の所有法則は資本主義的取得の諸法則に一変するのである。⁹⁾

24 そこで、人々はブルードンのずるさに驚くであろう。彼は資本主義的所有に対抗させて商品生産の永久の所有法則を有効にすることによって、資本主義的所有を廃止しようとするのだ!⁹⁾

現行のMEW版『資本論』第1巻は、エンゲルスによる二度の改訂を経て、1890年に刊行されたドイツ語第4版を底本としたものであるから、マルクス自身によって刊行されたドイツ語第1版(1867年)および第2版(1872年)との異同を調べてみると、引用文Aは第1版・第2版と同じであるが¹⁰⁾、引用文Bはかなり大幅な書き換えを含んだ文章であることが判る。

引用文Bは、マルクス自身による第1版および第2版の段階では、全文が註23として書かれたものであり、次のような文章であった。

「23 ある程度¹¹⁾の発展段階にある商品生産が資本主義的商品生産になるのが全く必然的であるように——それどころか、資本主義的生産様式の基礎上でのみ、商品は生産物の一般的で支配的な形態になるのである——全く必然的に、商品生産の所有法則が資本主義的取得法則に転変する。だから、人々はブルードンの狡猾さに驚いている。彼は、商品生産の永久的な所有法則を貫徹することによって、資本主義的所有を廃止しようとしているのであるから!」¹¹⁾ (ただし、第2版では圏点〔原文では隔

社会のもっとも単純な関係すなわち商品交換」の中には、「現代〔資本主義〕社会のすべての矛盾…の胚芽」が含まれており、そこには資本主義社会の矛盾と発展のすべてがすでに内包されているという見方を示している(『全集』第38巻邦訳〔大月書店〕327—328頁)。彼がここでブルジョア社会を商品生産社会と等置している点も注目されるが、ここには、商品生産と商品交換の発展は不可避的に資本主義的生産を発生させ発展さずにはいないという考え方が示されているのである。

彼らが、資本主義的生産の諸矛盾を説明する際、それを(商品生産一般の特徴である)生産者たちの競争と生産の無組織性によって説明する傾向が強いのも、上記のような基本認識が前提されているためである。(レーニン¹²⁾は資本主義経済制度の「基本的な矛盾」とは「簡単にいえば生産の無秩序」のことだとさえ述べている。『全集』第2巻151頁)。こうした見解の由来と問題点については、拙稿「資本主義の基本矛盾について」(正)(続)(『立教経済学論叢』第11号、第12号、1977年、78年)の中で詳しく解明しておいたので参照されたい。

8) K. I, S. 609, 岡崎訳 760頁。

9) K. I, S. 613, 岡崎訳 765頁。

10) K. I [1. Aufl.] (青木書店復刻版), S. 571, MEGA, II/5, 1983, S. 472, 江夏美千穂訳『初版資本論』(幻燈社, 1983年) 663頁。MEGA, II/6, 1987, S. 538, 江夏美千穂訳『第二版資本論』(幻燈社, 1985年) 683—684頁。

11) K. I [1. Aufl.], S. 571, MEGA, II/5, S. 472, 江夏訳『初版資本論』664頁。MEGA, II/6, S. 538, 江夏訳『第二版資本論』685頁。

字体]で示した部分の強調はなくなっている)。

マルクス版では、「ある程度の発展段階にある商品生産が資本主義的商品生産になるのが全く必然的であるように」とされていた部分が、エンゲルス版では、「商品生産がそれ自身の内在的諸法則に従って資本主義的生産に成長してゆくにつれて」と、より法則性を強調したものに書き直されているが、いずれにしても、商品生産は必然的に資本主義的生産に発展するという考え方が示されている。

こうした文章を見るかぎり、マルクスが商品生産は必然的に資本主義的生産に転化すると考えていたのは、明白ではないかと思われるであろう。

だが、『資本論』のこの節において論証されているのは、商品生産における所有法則〔所有原則〕が、資本主義的商品生産においては内容上正反対のものに転化するということであって、商品生産そのものが資本主義的生産に転化するというわけではない。

商品生産の所有法則 (Eigentumsgesetze) とは、「生産物は生産者のものであり、生産者は等価と等価を交換しつつただ自分の労働によってのみ富を得ることができる」¹²⁾ という所有原則・生産物はそれを生産した生産者たち自身のものであるという所有原則のことである。

ところが、資本主義社会における生産物の取得様式は内容的にはこれと正反対である。資本家は他人にさせた不払い労働の成果(剰余価値)を取得し、それを蓄積することによって自己の資本を増大させる。これに対して労働者は、自分たちが資本家の下で過去に行わされた不払労働の成果(剰余価値)の一部と引きかえに、自分の労働力を譲り渡し再び不払労働(剰余労働)を強いられる。資本家は「他人の不払労働…の生産物を取得する権利」を持ち、労働者は「彼自身の生産物を取得すること」ができない¹³⁾。

けれども、このような「資本主義的取得様式は、商品生産の本来の諸法則…の侵害から生まれるものではなく、反対にこの諸法則の〔資本主義的生産への〕適用から生まれるものである。」¹⁴⁾

資本家による生産手段の購買も労働力の購買も等価交換に基づくものであり、それらは商品交換の原則に従っている。購入したものは彼の所有物であり、それらを使用して生産した生産物もその中に含まれている剰余価値も彼の所有物である。これらの事は、一つ一つを見れば完全に商品生産の所有法則〔所有原則〕に従ったものである。

このように、資本主義下における生産物の取得様式は、商品生産の所有原則を少しも変更することなしに、徹底的に変革されて資本主義的取得様式に転化する。「このような結果は、労働力が労働者自身によって商品として自由に売られるようになれば不可避」なのである。¹⁵⁾

12) K. I, S. 613, 岡崎訳 764頁。

13) K. I, S. 610, 岡崎訳 760頁。

14) K. I, S. 610, 岡崎訳 761頁。

15) K. I, S. 613, 岡崎訳 764頁。

『資本論』のこの節で論じられていることの趣旨は以上のようなものである。

たしかに、この節では、「商品生産が資本主義的商品生産になる」のに伴って、「商品生産の所有法則が資本主義的取得法則に転変する」ことが論証されている。

だが、「商品生産が資本主義的生産になるのは全く必然的である」ということや、「商品生産の所有法則」が「この法則自身の…弁証法によってその正反対物に一変する」ことなどは論証されていない。

「労働力が…商品として自由に売られる」「資本主義の時代」¹⁶⁾においては、商品生産が資本主義的生産に転化するのも、商品生産の所有原則が(内容において)正反対のものに転化するのも「不可避」とであると言うのは正しい。

だが、そのような歴史的・社会的前提を抜きにして、これらの転化が、商品生産やその所有法則そのものに内在する法則によって必然的に生ずるかのようには言うのは正しくない。少なくとも『資本論』のこの部分では、そのようなことは論証されていないのである。

『資本論』のドイツ語諸版に見られるこうして表現は、文章に力強さを与えるためのレトリックであったのかもしれないが、学問の書にはふさわしくないものであり是正されるべきである。現にマルクス自身もフランス語版(1872—1875年)ではこの部分を大幅に改訂している。

フランス語版でマルクスは、ドイツ語第2版の中の引用Aに相当する部分を全文削除し¹⁷⁾、引用Bに相当する部分を、次のように書き換えている。

「商品生産が資本主義的生産に変態〔métamorphose : 変身〕するにつれて、商品生産の所有法則は必然的に資本主義的取得法則に変化する。商品生産の永遠の法則を資本の制度に適用することによって、この制度を打破しようとする若干の社会主義学派的幻想は、いったいなんという幻想であろうか！」¹⁸⁾

見られるとおり、フランス語版では、商品生産が資本主義的生産に転化すれば、「商品生産の所有法則が必然的に資本主義的取得法則に変化する」ことは指摘されているが、商品生産が資本主義的商品生産になるのは全く必然であるとか、商品生産の所有法則はそれ自身の弁証法によって資本主義的取得の法則に転化する、などということはいわれない。マルクス自身もそのような不適切な言い方はしなくなったのである。¹⁹⁾

16) K. I, S. 613, 岡崎訳 764頁。

17) Marx, *Le Capital*, Paris 1872—1875 (極東書店複写版), p. 257, MEGA, II/7, 1989, p. 509, 江夏美千穂・上杉聰彦訳『フランス語版資本論』下巻(法政大学出版局, 1979年) 240頁。

18) *ibid.*, p. 257, MEGA, II/7, p. 509, 江夏・上杉訳 240頁。

19) 「所有法則の転変」に関しては、すでに多数の研究文献があるが、その中で『資本論』各版の異同を検討したものとして、向井公敏「領有法則転回論をめぐる『資本論』各版の異同について」(『同志社商学』第28巻2号1976年)がある。この問題に関する研究史については、山田鋭夫『経済学批判の近代像』(有斐閣1985年)の第4章、富塚良三他編『資本論体系』第3巻(有斐閣1985年)の中の大野節夫論文などを参照。

なお、ドイツ語諸版でのプルドンへの批判は、フランス語版では「若干の社会主義学派」への批判として提示されているが、これらは、現に確立されている資本主義社会の下では、小商品生産が資本主義的生産によって駆逐され、資本主義的生産様式が一般化するのだから、そのような社会そのものの変革を抜きににして、労働にもとづく所有だとか名実ともに公正・平等な交換を貫こうとしてもそれは幻想であるという趣旨の批判だと解すれば、了解可能な指摘といってよいであろう。

II. 商品生産はどのような条件の下で資本主義的生産に転化するのか?

商品生産と資本主義的生産との関係をマルクスがどのように捉えていたのかを理解するためには、貨幣が資本に転化するのとはどのような「歴史的条件」のもとにおいてであるのかを論じた『資本論』第1部第2篇の内容をよく検討してみる必要がある。

ここでマルクスは次のように述べている。

- A「商品流通は資本の出発点である。商品生産と、発達した商品流通すなわち商業とは、資本が成立するための歴史的な前提をなしている。世界貿易と世界市場とは、16世紀に資本の近代的生活史を開くのである。」²⁰⁾
- B「生産物が商品として現れることは、社会内の分業がかなり発展して…いることを条件とする。しかし、このような発展段階は、歴史的に非常に違ったいろいろな経済的社会構成体に共通なものである。

あるいはまた貨幣に目を向けるならば、それは商品交換のある程度の高さを前提する。種々の特殊な貨幣形態、単なる商品等価物、または流通手段、または支払手段、蓄蔵貨幣、世界貨幣は、…社会的生産過程の非常にさまざまな段階をさし示している。それにもかかわらず、これらのすべての形態が形成されるためには、…商品流通の比較的わずかな発達で十分である。資本はそうではない。資本の歴史的な存在条件は、商品・貨幣流通があればそこにあるというものではけっしてない。資本は、生産手段や生活手段の所持者が市場で自分の労働力の売り手としての自由な労働者に出会うときにはじめて発生するのであり、そして、この一つの歴史的な条件が一つの世界史〔資本主義時代〕を包括しているのである。それだから、資本は、はじめから社会的生産過程の一時代を告げ知らせているのである。⁴⁾

- 41 つまり、資本主義時代を特徴づけるものは、労働力が労働者自身にとって彼のもっている商品という形態をとっており、したがって彼の労働が賃労働という形態を取っているということである。他方、この瞬間からはじめて労働生産物の商品形態が一般化されるのである。」²¹⁾

20) K. I, S. 161, 岡崎訳 191頁。フランス語版の文章は若干異なるが趣旨は同様である。

21) K. I, S. 184, 岡崎訳 222—223頁。ドイツ語初版、第2版、フランス語版、現行版を比較すると、引用A、Bともに少しずつ文章が改められているが、文意に大きな違いはない。ただし註41は初版にはなく、第2版から付けられたものである。

見られるとおり、ここでマルクスは、商品生産と商品流通の発展が「資本〔主義的生産〕が成立するための歴史的な前提」であり、また資本主義の時代にはじめて商品生産が一般化することを指摘しているが、商品生産とそれに伴う商品・貨幣流通の発展が不可避免的に資本〔主義的生産〕を発生させるのだとは言っていない。

反対に、資本は単に「商品・貨幣流通」だけを前提にして発生しうるものではなく、自由な賃金労働者たちの存在という「一つの歴史的な条件」が与えられたときに「はじめて発生する」のだというのが、ここでのマルクスの指摘である。

同様の指摘は、『資本論』の準備草稿の一つである「直接的生産過程の諸結果」（1864年頃執筆）においても²²⁾、また『資本論』の第1部第7篇第24章の「いわゆる本源的蓄積」や第2部第1篇第1章「貨幣資本の循環」などにおいても、繰り返し行われている。²³⁾

「商品と貨幣とはどちらも資本の基本的な前提であるが、それらはいくつかの条件のもとではじめて資本に発展するのである。」²⁴⁾というのがマルクスの基本見解である。

『資本論』における理論展開はすべて弁証法的に行われているはずだ（べきだ）というような先入観をもっている人々は、貨幣が商品生産・商品交換の必然的な産物として説かれているのと同様に、資本もまた商品生産・商品流通の必然的な産物として説かれているはずだと考えがちであるが、マルクス自身は「資本はそうではない」といって、そのような捉え方をきっぱりと否定しているのである。²⁵⁾

もし、資本主義的生産が商品生産・商品流通の必然的な産物であるのなら、それは何千年もの昔から世界中のあちこちで発生していなければならないはずであるが、それが実際に出現したのは封建制が解体しはじめた近世以降のことであり、それが支配的な生産様式となりえたのは、市民革命や産業革命によって社会制度や生産方法における一大変革が行われてからのことである。

「資本主義社会の経済的構造は封建社会の経済的構造から生まれてきた。後者の解体が前者の諸要素を解放したのである。」²⁶⁾というのが、資本主義成立史についてのマルクスの基本的な捉え方である。このようにして形成され確立された資本主義的生産様式を、たんなる商品生

22) MEGA, II/4.1, 1988, S. 27, 28, 52, 79-80, 岡崎次郎訳『直接的生産過程の諸結果』国民文庫, 1970年, 153, 154, 155-156, 10, 57-58頁。

23) K. I, S. 742-743, 765-766, 787-788, 794, 795 (岡崎訳 933-935, 963-964, 991, 999, 1001頁)。K. II, S. 38, 39, 42 (岡崎訳 44, 46, 49頁)。

24) MEGA, II/4.1, S. 27, 上掲『直接的生産過程の諸結果』153頁。

25) 商品〔生産〕が必然的に貨幣を産み出すのと同様に貨幣〔流通〕が必然的に資本を産み出すとする見解に対しては、つとに見田石介氏が論文「貨幣の資本への転化」において、方法論的省察をふまえた簡潔明快な批判を行っている。(『マルクス経済学体系』I 有斐閣1966年, 見田石介『価値および生産価格の研究』新日本出版社1972年にも収載)。

26) K. I, S. 743 (岡崎訳 934頁)。フランス語版の文章も趣旨は同様である。

産・商品流通の発展によって産み出されたもののように言うことはできないのである。

Ⅲ. 資本主義的商品生産はどのような条件の下で全面展開しうるのか？

『資本論』についての以上のような検討の結果を整理し直してみれば、それは次のように要約することができよう。

- (1) 『資本論』のドイツ語諸版には、商品生産が不可避免的に資本主義生産に発展するかのよう叙述も見受けられるが、それはマルクスの基本見解を適切に表現したものではなく、彼自身もフランス語版ではそのような叙述を訂正した。
- (2) マルクスは、資本主義的生産様式を封建的生産様式の内部からその解体を通して産み出されたものだと捉えているのであって²⁷⁾、たんに商品生産の発展によって産み出されたものだと捉えていない。
- (3) 彼は、商品生産と商品流通の発展は資本主義的生産の前提であるが、商品生産が資本主義的生産に発展しうるのは、いくつかの歴史的諸条件が与えられている場合だけであると述べている²⁸⁾。

つまり、商品生産は特定の歴史的社会的諸条件の下では資本主義的生産を発展させるが、そうした諸条件を抜きにして、商品生産は必然的に資本主義的商品生産に転化するとか、市場経済システムは不可避免的に資本・賃労働関係を発展させるのだということとはできないということである。

貨幣が資本に転化し、商品生産が資本主義的生産に転化しうるための「いくつかの条件」の中で、マルクスが直接にあげているのは、生活のために自己の労働力を市場で商品として販売しようとする自由な労働者たちの存在、すなわち商品としての労働力の存在である。そして、そのことの前提としては、彼らがすでに身分的束縛からは解放されていて自己の労働力を自由に処分しうる権利を有しているが、他方では生計の資からも切り離されていて労働力を売る意外には生きる術がないという二つの条件の存在を指摘している²⁹⁾。

たしかに、これらの条件は、貨幣が資本に転化しうるためのもっとも基本的な条件であるが、資本主義的生産が確立されて支配的な生産様式となりうるための条件は、これらのみにはとどまらない。

そこで、『資本論』の他の部分をも参考にしつつ、商品生産が資本主義的商品生産に転化しそれが存分に発展しうるための主な条件を列挙すれば、それは次のようなものであろう。

27) K. III, S. 344, 345, 347, 805—810 (岡崎訳 414, 415, 417, 1021—1028頁), MEGA, II/4.2, S. 405, 406, 408, 737—743 および『経済学批判』の序言をも参照されたい。

28) K. I, S. 182 (岡崎訳 220頁), K. III, S. 344 (岡崎訳 414)。

29) K. I, S. 181—184 (岡崎訳 219—223頁)。

- (1) 生産力の発展段階が、小規模生産に対する大規模生産の優位性を歴然と示すような段階にあること。³⁰⁾
- (2) 住民の階層分化が進んでいて、一方には生計の資を持たない無産の大衆が存在し、他方には巨額の富を持った有産者の一群が存在すること。
- (3) 経済活動の自由（営業の自由・契約の自由・移動の自由・交易の自由・職業選択の自由など）が尊重され、所有権（使用权・収益権・処分権）不可侵の原則が確立されていること。
- このうち(1)は、資本主義的生産が確立しうるための生産力的な前提であり、(3)は、社会制度上の前提である。(2)に挙げた住民の階層分化は、商品生産・商品流通の発展そのものが産み出す現象であるが、それがより急速に進められるか、それとも抑制されるかは、その時の社会制度および国の政策がどのようなものであるかによって異なる。³¹⁾
- 商品生産の発展は資本主義的生産が成立するための前提であり、その可能性を含んだものであるが、それが実際に資本主義的生産の全面展開に帰結するかどうかということは、その時代の生産力水準と社会制度上の諸条件がどのようなものであり、市民の意思や国家の政策がどのような方向に向かっているかということ抜きにしては語るできないのである。

む す び

商品生産は資本主義的生産の基礎であり前提であるが、それが資本主義的生産に転化するかどうかは、それを可能にし必然にするような諸条件が存在するか否かによる。

私がこのことを強調するのは、資本主義的商品生産が産み出す諸問題を克服していこうとする場合に、資本主義的生産に独自の諸問題と商品生産一般に共通する諸問題とは、分けて考えるべきだと思うからである。

商品生産社会は、社会的生産が個別分散的な私的生産者たち（それは個人の場合もあるし集団の場合もある）によって担われ、自己利益の増大を目標にして経済活動が行われている社会であるから、共同社会（ないしは協働連合社会）とは異なる様々な問題を含んでいる。

それは私的生産者たちの利己心を推進力とした社会であり、そこでは人間や自然や社会ではなく商品や貨幣を崇拜する観念も絶えず再生産される。そこでの生産は無政府的であり、そこには過剰生産や恐慌、倒産、失業の可能性、競争による階層分化の傾向も含まれている。

30) 大経営はいつでも小経営に優越しうるわけではない。大経営においては事務的・管理的経費が増大するし、意志決定や士気高揚のために独自の労力と費用を必要とするから、それらを差し引いてもなお余りあるほどに生産過程での生産性が高くなければ、小経営をよりも経済性が高いということとはできないからである。

31) 商品生産にもとづく社会であっても、そこでの競争の結果生ずる所得や資産の格差が是正される仕組みを有する社会であれば、階層分化は抑制され、その程度に応じて商品生産の資本主義的商品生産への転化も抑制される。

けれども、商品生産が単なる商品生産にとどまる限りでは、資本主義的商品生産に特有な諸問題は生じないし、その弊害の是正や補整も比較的容易である。これに対して、全面展開された資本主義的商品生産の下では、商品生産一般に内在する諸問題が極限にまで深刻化するだけでなく、資本による労働の支配と搾取、それに由来する労働疎外などの独自の諸問題が現われ、富が富を生み貧困が貧困を促すという不条理が進行する。³²⁾

資本主義的商品生産の超克が一举にはできないとするならば、商品生産システムの超克ではなく、資本・賃金労働関係とそれに由来する独自の諸問題の超克こそが、人類当面の課題になるというのは理の当然であろう。

商品生産システムそのものの超克が当面の課題になりえない理由は、その人類史的意義がなお失われてはいないからである。

商品生産システムには前記のような諸問題が含まれているが、それには様々な長所もある。このシステムの下では、生産に関する意志決定が生産者たち自身によって行われるので、個人や企業がその主体性と創造性を発揮しやすい。消費者が求めるものをより安く生産し供給した生産者が最大の利益を得る仕組みなので、消費者の求めに即応した多種多様な有用物の開発と供給が促進され、他方ではそのための諸費用の節減が促進される。結果として資源と労働力の合理的な配分、効率的な使用が促進される。

もちろん、商品生産システムが持つこれらの長所をすべて含みながら、しかも社会的生産の全体を意識的計画的共同的に遂行しうるようなシステムが存在するのなら、それへの移行を追求すればよいのであるが、人類は未だそのようなシステムを見つけ出してはいない。

したがって、商品生産システムに対する我々の努力は、それを廃棄することではなく、その長所を生かしながら、その弊害を様々な方法によって是正し、それが人類にとってよりよい方向に発展するのを促す、ということに向けられるほかはないのである。

資本主義的生産には数百年の歴史しかなく、それが確立されてからの歴史は百数十年に過ぎない。にもかかわらず、それは恐慌や大量失業や世界戦争などの大規模な災厄を人類にもたらし、今日では地球規模の資源問題や環境問題を生み出している。したがってそのようなシステムの超克に努めることは当然の人類の課題である。けれども、商品生産には数千年の歴史があるのであり、それをいつかは超克すべきだとしても、それは非常に長期にわたる人類史的な

32) 商品生産の矛盾と資本主義的商品生産の矛盾の関係については、前掲拙稿「資本主義の基本矛盾について」80—83頁参照。なおこれについては、拙稿『『剰余価値学説史』における恐慌の説明』(『立教経済学論叢』第10号 1976年)の中でも、一般的過剰生産恐慌の体系的な把握方法を明確化するという見地から、より詳しく論じている(208—213頁)。

商品生産には一般的過剰生産恐慌の抽象的一般的可能性が含まれているに過ぎない。これに対して、剰余価値の生産を特徴とした資本主義的生産には、この可能性を現実性にまで転化させる動因があり、諸契機がある。資本主義的商品生産の諸矛盾を克服するためには、まず資本・賃金労働関係とそれに由来する資本主義的生産に独自の諸法則・諸傾向を克服することが順序である。

課題とならざるをえないのである。

今日、資本主義的市場経済はその機能範囲を全世界に拡大しつつあり、その矛盾や弊害もまた全世界的なものになってきている。だが少し視野を広げて、この百数十年間における資本主義の歴史を回顧すれば、それは資本主義に対する厳しい批判や抵抗に促迫されて、その矛盾や弊害を是正し克服しようとする様々な努力や経験が積み重ねられてきた歴史でもあった。³³⁾ その結果、先進諸国における現実の資本主義は、財産権と経済的自由を絶対視する本来の資本主義システムに大幅な修正・是正を加えたものに変化している。したがって、こうした努力や経験が全世界的な規模において継承し発展せしめられるならば、世界資本主義そのものを段階的に変革してゆくも不可能ではない。資本主義的市場経済は、数十年程度の時間的視野のなかで変革してゆくことができるし、してゆかなければならないものである。

資本主義的市場経済の矛盾や弊害をどのような順序でどのように超克して行くべきかを考える上でも、また20世紀に誕生した社会主義諸国がなぜ市場経済に移行せざるをえなかったのかを理解する上でも、商品生産と資本主義的商品生産についての、以上のような認識が基礎にすえられなければならないのである。

33) 今日の資本主義においては、経済的な自由や所有権の行使に対して、公共の福祉や生存権保障などの見地から多くの制限が設けられている。分配の不平等を是正するための様々な制度も存在する。

今日の資本主義が古典的な資本主義にどれほどの修正・是正を加えたものであるかということは、西欧諸国における「国民負担率」が50%前後であり、北欧諸国の中には70%を越えている国さえあるという点にもその一端が示されている。(日銀『国際比較統計』ほか参照)。これらの国々では、国民所得の半分ないし半分以上が税および社会保険料として国や公共機関に集中され、それが公共目的のために支出されているのである。もちろん、国家とその役割が大きいこと自体は決して好ましいことではないし、そのような資本主義のあり方に対しては、近年、富裕層や新自由主義の立場に立つ人々によって厳しい批判が展開されている。けれども、資本主義が、どんな方法によるにせよ、大幅な修正と是正を必要とするシステムであり、実際にもそのような修正・是正を積み重ねて今日に到ったシステムであるということは、現実の資本主義を評価し、その将来を展望する際に忘れてはならないことである。